

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	富士エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 息栖 清
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当兼経理部長 木下 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当兼経理部長 木下 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	12,633,006	6,959,097	40,590,118
経常利益(千円)	324,434	237,953	2,621,011
四半期(当期)純利益(千円)	230,560	176,226	1,296,571
純資産額(千円)		19,876,055	20,245,104
総資産額(千円)		25,951,710	27,645,061
1株当たり純資産額(円)		1,290.18	1,314.11
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.06	11.51	84.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		76.1	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,075,465		5,261,514
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,682,022		1,899
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,645,223		1,121,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)		8,960,713	9,221,291
従業員数(人)		356	348

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	356
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（嘱託、パートタイマー）及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	285
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（嘱託、パートタイマー）及び派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における品目別仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
個別半導体	391,106	7.7
集積回路	4,351,105	86.1
機器機構品	127,180	2.5
システム製品	54,407	1.1
その他	133,237	2.6
合計	5,057,037	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
個別半導体	486,957	7.0
集積回路	6,010,322	86.4
機器機構品	201,456	2.9
システム製品	82,113	1.2
その他	178,247	2.5
合計	6,959,097	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退が当期に入り生産や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、最悪の局面からは脱しつつあると見られます。しかしながら全体的にはきわめて低い生産水準にあり、雇用状況の悪化など懸念要素も含め先行きは不透明な状況が続いております。

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の春季予測によれば、世界全体で2009年は前年比21.6%減、日本市場は同35.5%減との厳しい予測が出されております。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、主力のF A 機器、計測器など産業機器向けは設備投資の回復が見えず第1四半期に続き低調な推移となりましたが、デジカメやカーナビなど民生向けの立上げや宇宙関連向けの大口納入があり、売上を伸ばしました。

連結子会社は、米国現地法人は宇宙関連向けで前四半期から大きく伸び、アジア各現地法人と国内子会社も売上高、各利益は改善の傾向にあり、子会社全体では黒字転換となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は69億59百万円、営業利益は1億95百万円、経常利益は2億37百万円、四半期純利益は1億76百万円となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は主に民生機器向けの減少により4億86百万円、集積回路は産業機器向けをはじめとする全般的な需要の落込みにより60億10百万円、機器機構品は2億1百万円、システム製品は82百万円、その他が1億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末比11億30百万円減少の89億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少5億36百万円を主因として、9億74百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出14億42百万円を主因として、16億18百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少3億59百万円を主因として、4億68百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	16,320,828	16,320,828		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	575(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,893(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日～平成22年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するた め、発行価格及び資本組入額は該当がない。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、 当社取締役又は当社従業員の地位にあることを要す。 但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が 定年により退職した場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受 けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定 めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するもの とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年6月1日～平成21年8月31日	-	16,320,828	-	4,835,050	-	4,709,910

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2丁目9番2号	2,569	15.74
息栖邦夫	東京都杉並区	816	4.99
観野福太郎	東京都港区	812	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	546	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	417	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	330	2.02
株式会社東京都民銀行 (常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2丁目3番11号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	330	2.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224(常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都中央区月島4丁目16番13号)	318	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	254	1.56
計	-	6,724	41.20

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 1,014千株 (6.21%) があります。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 356千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 234千株
3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から、平成20年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー	371	2.28
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国ロンドン市キング ウィリアム・ストリート33	5	0.03
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・インターナショナル・ リミテッド	EC4R 9AS 英国ロンドン市キング ウィリアム・ストリート33	102	0.63
計	-	479	2.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,014,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,299,900	152,999	-
単元未満株式	普通株式 6,428	-	-
発行済株式総数	16,320,828	-	-
総株主の議決権	-	152,999	-

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士エレクトロニクス 株式会社	東京都文京区本郷3丁目2 番12号	1,014,500	-	1,014,500	6.21
計	-	1,014,500	-	1,014,500	6.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	760	774	760	865	880	880
最低(円)	650	680	692	730	813	824

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,610,713	9,371,291
受取手形及び売掛金	8,392,492	3 11,493,874
有価証券	200,000	-
商品	3,448,302	4,326,951
未収入金	67,500	130,833
繰延税金資産	179,083	163,267
その他	63,186	42,705
貸倒引当金	10,794	16,825
流動資産合計	22,950,483	25,512,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 19,871	1 21,110
車両運搬具(純額)	1 7,609	1 5,227
工具、器具及び備品(純額)	1 122,947	1 157,978
有形固定資産合計	150,428	184,316
無形固定資産		
のれん	17,096	23,507
ソフトウェア	359,112	397,143
その他	1,660	1,660
無形固定資産合計	377,869	422,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785,151	741,846
繰延税金資産	439,838	524,531
その他	259,178	272,840
貸倒引当金	11,239	12,882
投資その他の資産合計	2,472,929	1,526,336
固定資産合計	3,001,226	2,132,964
資産合計	25,951,710	27,645,061

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045,360	2,074,142
短期借入金	713,330	1,816,684
1年内返済予定の長期借入金	732,120	852,924
未払法人税等	71,627	311,341
繰延税金負債	10,720	1,960
賞与引当金	193,792	172,382
その他	385,407	440,830
流動負債合計	4,152,359	5,670,266
固定負債		
長期借入金	852,860	685,584
繰延税金負債	2,884	-
退職給付引当金	374,788	350,734
役員退職慰労引当金	3,750	3,570
その他	689,013	689,800
固定負債合計	1,923,296	1,729,689
負債合計	6,075,655	7,399,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	11,325,018	11,706,713
自己株式	1,029,054	1,028,941
株主資本合計	19,856,923	20,238,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,199	38,322
為替換算調整勘定	154,289	162,840
評価・換算差額等合計	109,090	124,517
少数株主持分	128,221	130,890
純資産合計	19,876,055	20,245,104
負債純資産合計	25,951,710	27,645,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	12,633,006
売上原価	10,177,182
売上総利益	2,455,824
販売費及び一般管理費	2,224,250
営業利益	231,573
営業外収益	
受取利息	13,557
受取配当金	8,167
為替差益	71,277
その他	24,828
営業外収益合計	117,831
営業外費用	
支払利息	16,717
売上債権売却損	7,992
その他	261
営業外費用合計	24,970
経常利益	324,434
特別利益	
投資有価証券売却益	134,464
貸倒引当金戻入額	1,533
特別利益合計	135,998
特別損失	
固定資産売却損	364
固定資産除却損	1,414
投資有価証券売却損	318
投資有価証券評価損	83,297
特別損失合計	85,394
税金等調整前四半期純利益	375,038
法人税、住民税及び事業税	63,790
法人税等調整額	84,004
法人税等合計	147,795
少数株主損失()	3,317
四半期純利益	230,560

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,959,097
売上原価	5,599,065
売上総利益	1,360,031
販売費及び一般管理費	1,164,115
営業利益	195,916
営業外収益	
受取利息	6,524
受取配当金	7,066
為替差益	21,562
その他	19,968
営業外収益合計	55,121
営業外費用	
支払利息	8,412
売上債権売却損	4,540
その他	132
営業外費用合計	13,085
経常利益	237,953
特別利益	
投資有価証券売却益	40,597
投資有価証券評価損戻入益	7,450
特別利益合計	48,048
特別損失	
固定資産除却損	973
特別損失合計	973
税金等調整前四半期純利益	285,028
法人税、住民税及び事業税	55,301
法人税等調整額	53,808
法人税等合計	109,110
少数株主損失()	307
四半期純利益	176,226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	375,038
減価償却費	83,632
のれん償却額	6,411
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,674
賞与引当金の増減額(は減少)	21,409
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,351
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	180
受取利息及び受取配当金	21,724
支払利息	16,717
為替差損益(は益)	13,780
固定資産売却損益(は益)	364
固定資産除却損	1,414
投資有価証券売却損益(は益)	134,146
投資有価証券評価損益(は益)	83,297
売上債権の増減額(は増加)	3,109,569
たな卸資産の増減額(は増加)	882,948
仕入債務の増減額(は減少)	54,856
その他	34,287
小計	4,358,425
利息及び配当金の受取額	19,836
利息の支払額	16,260
法人税等の支払額	286,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,075,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,650,000
定期預金の払戻による収入	1,150,000
有価証券の取得による支出	499,843
有価証券の償還による収入	299,843
有形固定資産の取得による支出	7,727
無形固定資産の取得による支出	5,130
投資有価証券の取得による支出	1,847,410
投資有価証券の売却による収入	858,843
その他	19,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,682,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,085,803
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	553,528
自己株式の取得による支出	113
配当金の支払額	605,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,577
現金及び現金同等物の期首残高	9,221,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,960,713

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 神商電子部品㈱及びグローバル・トレード㈱は、平成21年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ82,917千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 250,913千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 224,641千円
2 手形割引高等 受取手形割引高 200,011千円 受取手形裏書譲渡高 3,840千円 債権流動化に伴う遡及義務 151,584千円	2 手形割引高等 受取手形割引高 200,228千円 受取手形裏書譲渡高 7,146千円 債権流動化に伴う遡及義務 90,302千円
3	3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれております。 受取手形 302,143千円 支払手形 65,058千円 裏書譲渡手形 3,147千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	872,654千円
賞与	40,390千円
賞与引当金繰入額	190,101千円
退職給付費用	48,786千円
福利厚生費	148,222千円
支払手数料	203,759千円
減価償却費	83,632千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	438,963千円
賞与	2,207千円
賞与引当金繰入額	138,242千円
退職給付費用	23,216千円
福利厚生費	77,569千円
支払手数料	106,704千円
減価償却費	42,130千円
貸倒引当金繰入額	659千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,610,713千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,650,000千円
現金及び現金同等物	8,960,713千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,320,828株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,014,592株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	612,255	40.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	771,850	4,953	776,803
連結売上高（千円）			6,959,097
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	0.1	11.2

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。
- （1）アジア・・・中国、香港、マレーシア他
- （2）北米・・・米国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）

	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	1,473,441	6,191	1,479,632
連結売上高（千円）			12,633,006
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.7	0.0	11.7

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。
- （1）アジア・・・中国、香港、マレーシア他
- （2）北米・・・米国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年8月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年8月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,290.18円	1株当たり純資産額 1,314.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益(千円)	230,560	176,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	230,560	176,226
期中平均株式数(株)	15,306,278	15,306,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。